

県内復興・経済日誌（2017年10月）

1日

《「福が満開、福のしま。ふくしま秋・冬観光キャンペーン」開幕》

県やJR東日本、市町村、観光団体などが連携する新たな観光企画「福が満開、福のしま。ふくしま秋・冬観光キャンペーン」が開幕し、各地で式典が行われた。JR福島駅では、内堀知事や観光キャンペーン関連企業・団体の関係者がくす玉を割り、開幕を祝った。「絶景」「温泉」「食と日本酒」をテーマに、2018年3月末まで県内各地域の魅力を国内外に発信し、観光復興や県を挙げた「観光立県」を目指す。

3日

《「会津山塩」増産へ、新施設が完成》

北塩原村の特産品「会津山塩」を製塩する新たな施設が同村大塩に完成し、現地で火入れ式が行われた。新施設の稼働により年間で現在の2倍となる約4トンを生産する。新製塩所は釜を3基設置し、従来の3倍の生産能力を有する。温泉の源泉を煮詰めて作る山塩は、まろやかな味わいと希少性の高さから人気があり、品薄状態が続いていた。

4日

《福島大学卒業生、県内就職者数が震災後増加》

福島大学は、卒業生の県内就職者数が震災後、増加傾向にあるとの分析結果を発表した。本県出身で県内に就職した人数は、震災前6年間（2005年～2010年）の平均が173人であったのに対し、震災後6年間（2011年～2016年）の平均が259人と1.49倍に増えた。一方、他県出身で県内に就職した人数は震災前（同）の平均が50人、震災後（同）の平均が55人と1.1倍に増えた。

10日

《三菱電機、郡山工場に新棟建設》

三菱電機（東京都）は、通信機器などを製造する郡山市の工場に新棟を建設すると発表した。需要拡大が見込まれる光通信・無線通信機器や

ネットワークを使った監視カメラを増産する。投資額は約26億円で、2018年10月の稼働を予定しており、本格稼働すれば、生産規模が現在の約2倍に拡大する。

11日

《いわき市など6団体、スポーツによるまちづくり推進》

いわき市やいわき商工会議所、いわきFCを運営するいわきスポーツクラブなど市内6団体が設立を進めていた「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」が発足し、設立総会が同市で開かれた。いわきFCの商業複合型クラブハウス「いわきFCパーク」を活用し、市民に運動を身近に感じてもらうスポーツ行事の開催や、スポーツ合宿の誘致などに取り組む。

《食品意識調査、福島県産食品「ためらう」が過去最少》

消費者庁は、原発事故を受けた食品の放射性物質に関する10回目の意識調査の結果を発表した。購入をためらう産地として福島県を選んだ人は5,176人中684人の13.2%と、前回調査（2017年2月）の15.0%よりも1.8ポイント減少し、過去最少となった。

17日

《楽天トラベル「紅葉旅行」人気ランキング、「磐梯高原・裏磐梯」2年連続1位》

楽天は、インターネット旅行予約サービス会社・楽天トラベルの「2017年紅葉旅行が人気のエリアランキング」で、本県の磐梯高原・裏磐梯が2年連続で1位になったと発表した。磐梯高原・裏磐梯エリアは、トレッキングやドライブをしながら紅葉狩りができるとして人気となっている。

18日

《東京五輪・パラリンピック 選手村建設に県産木材を利用》

東京五輪・パラリンピック組織委員会は、東

京都晴海に建設する選手村の交流スペース「ビレッジプラザ」の一部に福島県産木材を利用すると発表した。同プラザでは選手入村式などが行われるほか、メディアセンターも設置され、選手や関係者から注目を集めることから、県産木材の安全性を世界にアピールできると期待されている。

《来春の新規高卒者就職内定率、過去26年間で最高》

福島労働局は、2018年3月の新規高卒者の9月末現在における就職内定率が65.4%と、過去26年間で最も高かったと発表した。人手不足を背景に、若年者を採用する企業の意識が高く、より早い段階から求人を提出していることが要因とみられる。

19日

《県内への教育旅行、37%が再開予定・検討》

県は、震災前に教育旅行で本県を訪れていた首都圏などの小中学校で震災後に来県を取りやめた176校のうち、約37%に当たる65校が再開を予定または検討していると発表した。県は、再開を検討している学校に集中的に情報提供するなどして、教育旅行数の回復を目指す。

《県内工場新增設件数（1月～9月）、2016年の年間件数と並ぶ》

県は、2017年1月から9月までの県内工場新增設の届け出件数（敷地面積1,000㎡以上）が前年同期比で11件増加して47件となり、昨年1年間の件数と並んだと発表した。内訳は新設27件、増設20件で、地域別では相双地域といわき地域が各12件で最も多く、県北地域と県中地域が各9件と続いている。

21日

《常磐線の竜田－富岡駅間の運転が再開》

JR東日本は、東日本大震災と原発事故で運転を見合わせていた常磐線の竜田（楡葉町）－富岡駅間（6.9km）の運転を6年7カ月ぶりに再開し、富岡駅で運転再開式が行われた。毎日上下線各11本を運行する。富岡駅は旧駅舎が津波で被災したため、元の場所から約100m北側に移転・新築された。

23日

《FGAP 認証マーク発表、品質をPR》

県は、農産物の安全性などを認証する独自制

度「ふくしま県 GAP (FGAP)^{エフギャップ}」の認証マークを発表するとともに、FGAPを県内で初めて取得した日光林キノコ園（白河市）とキノコ生産者の野原勇一氏（西会津町）へ認証書を交付した。東京五輪・パラリンピック選手村で農畜産物を提供するには、国際認証「グローバルGAP」、日本版認証「JGAP」または都道府県による公的認証GAPの取得が条件となるため、県は、2020年までにFGAP認証220件を目標とし、原発事故の風評払拭や県内農業の振興を目指している。

25日

《浪江町と電気自動車関連企業が工場立地協定を締結》

浪江町と電気自動車（EV）関連企業のフォーアールエナジー（横浜市）は、工場立地に関する基本協定を締結した。建設する工場はEVに使われたバッテリーの国内初の再利用・再製品化拠点となる。東日本大震災後、同町が整備している藤橋産業団地への工場進出第1号で、2017年度内の完成と2018年度からの稼働を目指す。

31日

《コンビニからドローン配送、小高区で国内初の実験》

ローソンの移動販売車で注文を受け、近くのコンビニエンスストアから楽天のドローンで商品を配送する国内初の実験が、南相馬市小高区で始まった。販売車に積み込めない揚げ物などの温かい商品の配送を2018年3月末まで続け、実用化に向け安全面などの課題を探る。帰還困難区域を除いて原発事故による避難指示が解除された後、高齢化率が50%を超える小高区内で住民の買い物の利便性向上を目指す。

《郡山市で「ふくしまフードフェア」開催》

県産食品の販路拡大を目指す「ふくしまからはじめよう。食の商談会 ふくしまフードフェア2017」（主催：県、東邦銀行、全農県本部、農林中央金庫福島支店）が、ビッグパレットふくしま（郡山市）にて開かれた。過去最多の187社が出展し、来場した県内外、海外のバイヤー58社と出展者による個別商談会が開かれた。